㈱　当事業年度より資産除去債務にかかる独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会　法制・公会計部会公企業会計小委員会　平成22年10月25日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成22年11月最終改訂))を適用したことによる期首時点における残高である。

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

本部事務所においては、賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、独立行政法人国際交流基金第二期中期目標・中期計画で掲げている一般管理費削減を達成するために、平成20事業年度において事務所移転を実施したところであり、現在のところ移転は予定されていない。今後の本部事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期については現在のところ未確定な状況である。

国内の事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している２附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、現在のところ独立行政法人国際交流基金第二期中期目標・中期計画において、廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち任国における日本国有財産を無償または低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設は、主務省庁の許可に基づき借用しているものである。当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上より、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していない。

追加情報

為替差損について

１．独立行政法人会計基準において、満期保有目的の外貨建債券については、決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められており、これに従い、保有する外貨建債券について平成22年度末（平成23年３月末日）の為替レート（米ドル83.15円）で計算した。その結果、米国債について834,285,000円の為替評価差損を、損益計算書上の雑損に含めて計上している。

２．基金の外貨建債券運用は、満期保有による利息収入の獲得を目的としたものであるため、単独の決算年度において為替評価による利益、損失のいずれが発生しても、それが直ちに、単年度並びに中長期期間において、業務の実施に必要な財源の増加、減少をもたらすような収益若しくは費用の増加を意味するものではない。

なお、ユーロ債については、事業仕分けの結果を受け22年度中にその全額を売却し、譲渡収入を国庫納付している。当該譲渡取引は、独立行政法人国際交流基金に関する省令（平成15年９月30日外務省令第21号）第12条の２の規定に基づく外務大臣の指定を受けたことから、損益計算書上の損益に計上されず、収益若しくは費用の増加を意味しない。また、ユーロ債の全額売却に伴い実現した為替差損は、基金の保有する円貨債の売却益によって全額補てんすることにより、国庫返納を求められた運用資金の全額に相当する額を国庫納付している。

３．基金における外貨建債券運用は、財務諸表上の損益への影響も含め、為替レートの変動が及ぼす様々な影響を考慮しつつも、業務の特質として、一定規模の外貨払い経費がある基金においては、個々の送金時の為替レートの影響を小さくしうる、現状の内外金利差が存在する状況において資金運用の効率化に資する等の効果が高いと考えられる。こうした方向性は、資金運用に関する理事長の諮問機関で外部の専門家からなる資金運用諮問委員会においても審議されており、この運用の基本方針は、その審議結果も踏まえて決定されているものである。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	865,453,951	89,394,813	4,075,374	950,773,390	211,188,755	56,057,941	0	0	739,584,635	
	構築物	13,179,142	5,274,067	0	18,453,209	4,792,562	1,303,908	0	0	13,660,647	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	80,264,696	9,650,751	1,530,705	88,384,742	59,799,494	11,644,136	0	0	28,585,248	
	工具器具備品	631,674,681	94,746,344	23,875,634	702,545,391	433,778,713	93,398,930	0	0	268,766,678	
	計	1,590,572,470	199,065,975	29,481,713	1,760,156,732	709,559,524	162,404,915	0	0	1,050,597,208	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	12,025,688,342	40,059,048	9,434,155	12,056,313,235	3,528,021,379	476,058,266	0	0	8,528,291,856	
	構築物	300,066,152	0	0	300,066,152	164,916,180	18,794,227	0	0	135,149,972	
	機械装置	9,134,105	0	0	9,134,105	7,512,746	559,862	0	0	1,621,359	
	車両運搬具	42,602,734	0	4,369,652	38,233,082	35,197,292	783,083	0	0	3,035,790	
	工具器具備品	487,145,827	0	27,520,956	459,624,871	387,562,923	15,649,305	0	0	72,061,948	
	計	12,864,637,160	40,059,048	41,324,763	12,863,371,445	4,123,210,520	511,844,743	0	0	8,740,160,925	